

F-25 共働き家庭の生活条件—学童保育についての総合研究(2)—
長崎女子短大 ○湯川聰子 大坪藤代 浜田公子 他6名

目的 (1)に同じ。本報においては特に、共働き家庭のもつ家族的条件及び階層的特性を明らかにして、学童保育計画の基礎資料として役立たせることを目的とする。

方法 (1)に同じ。本年7月上旬、長崎市内の2小学校(留守家庭児童会実施校)の全児童家庭を対象に行なった質問紙調査の結果を中心として分析したものである。

結果 回答を得た調査対象は2737人(回収率85%)である。両小学校区はそれぞれ典型的な労働者住宅街(A区)とホワイトカラー住宅街(I区)を校区としており、両者の階層差が特徴的に出ている。工場に近接するA区の労働者層においてもっとも共働き率が高く小学生児童をもつ家庭の25%に達する(パートタイム勤務を含む)。職種としては工員がもっとも多い。主婦年令は共働きの場合とそうでない場合とで差がないのだが、乳幼児のいる割合において大きな差が出ている。即ち前者において、乳児のいる家庭は1%、乳児無く幼児がいる家庭17%であるが後者においては、乳児のある家庭、乳児なく幼児ある家庭がそれぞれ4分の1の多数にのぼる。又、老人同居率の異常な高さも共働き家庭の特徴である。

共働きの妻の働く理由として経済的理由(特に家計を支えているとか、将来の貯蓄のため)が多く答えられていることから、現在の共働きの関係をみると、各階層とも、月額1万円程度の差で共働き家庭の方が低いということも看過せない。ホワイトカラー層において特にその開きが大きい傾向にある。